

米国・カナダ編

【1】 クリーンエネルギー政策——バイデン政権のクリーンエネルギー投資の実績 **全 7 ページ サンプルのためリンクは切っております。**

法律/政策の名称	(1) インフラ投資雇用法 (BIL)。通称：超党派インフラ法 (2) インフレ抑制法
現地語名称	(1) Infrastructure Investment and Jobs Act (Bipartisan Investment Law : BIL) (2) Inflation Reduction Act : IRA
公布/施行日等	(1) 2021 年 11 月 15 日 (2) 2022 年 8 月 16 日
カバー期間	2023 年 6 月

このテーマの基礎知識
を簡潔に説明

バックグラウンド情報

■バイデン政権によるクリーンエネルギー導入推進の背景

バイデン政権は、2035 年までにクリーンエネルギーへの完全移行、2050 年までに経済全体のネットゼロエミッションといった野心的目標を掲げている。これらを具現化する最も重要な動きが、米国議会にて 2021 年 11 月 15 日に成立したインフラ投資雇用法 (Infrastructure Investment and Jobs Act、通称：超党派インフラ法 (BIL : Bipartisan Infrastructure Law))、及び、2022 年 8 月 16 日に成立したインフレ抑制法 (IRA : Inflation Reduction Act) である。これらの法律を通じて今後 10 年間で巨額の予算拠出が承認されたことで、バイデン政権が進めるクリーンエネルギーへの移行を後押しすることとなった。BIL は施行後 2 年が経過し、クリーンエネルギーの導入やクリーン製造、サプライチェーンの構築・強化に対して、多額の公的資金が提供され、これを上回る民間投資が喚起されたことを、バイデン政権は強調している。一方、税控除の付与を柱とした IRA は施行後 1 年が経過した。適用要件を示した一連のガイダンス等が発表され、具体的な要件が定まりつつある。IRA の税控除措置には、米製造業の活性化を目的とした原材料・部品の国内生産要件などが盛り込まれている。また連邦政府による取組みとは別に、環境意識の高い一部の州政府も、地域経済の活性化や雇用創出のメリットも相まって、クリーンエネルギーの推進に向けた独自の取組みを積極化している。

■クリーンエネルギー関連の主な連邦法

インフラ投資雇用法 (超党派インフラ法) (BIL : Bipartisan Infrastructure Law)

バイデン政権によるクリーンエネルギーの導入推進を含めた経済政策の要となる法律。同法は、EV 充電施設の整備などの輸送インフラを始め、老朽化したインフラの更新・整

備、再エネの導入を支援する電力網の更新、気候変動などを起因とした自然災害による被害軽減を目的としたインフラのレジリエンシー強化などを柱としている。総額 1.2 兆ドル規模でこのうち気候変動対策・クリーンエネルギー導入支援等に今後 5 年間で 5,500 億ドルを支出。米エネルギー省（DOE：Department of Energy）を中心として連邦政府は、BIL に基づき補助金を活用した新規プログラムの立ち上げなどを相次いで発表している。

インフレ抑制法（IRA：Inflation Reduction Act）

BIL に引き続き、バイデン政権の気候変動対策・クリーンエネルギーへの移行推進を柱とした法律。今後 10 年間で 4370 億ドルを歳出する予定（上院民主党試算）。太陽光やバッテリーの導入、産業施設の脱炭素化、CCS（二酸化炭素回収・貯留）、EV（電気自動車）の購入などへの税控除の付与、メタンガス排出削減対策などが盛り込まれている。IRA の多くは税控除措置であり、現在ガイダンスの発行等を通じて、適用条件などの詳細内容が明らかにされつつある。

最近の主な動向

＜連邦政府によるクリーンエネルギー技術の開発導入支援＞

特に注目すべきもののみを紹介する。全てを網羅することは紙面の関係で不可能である。

■バイデン政権、インド政府とクリーンエネルギー分野などで二国間協定を締結

ジョセフ・バイデン米大統領とインドのナレンドラ・モディ首相は 2023 年 6 月 22 日、「米印の包括的な世界戦略パートナーシップ」を締結したことを共同発表した。今回のパートナーシップには多様な分野に亘る協力支援が含まれており、対象分野は、クリーンエネルギーをはじめ、重要・新興技術、航空宇宙、半導体、通信、人工知能（AI）、先端科学、防衛など。電気自動車（EV）やクリーンエネルギー技術の主要コンポーネントである半導体分野のサプライチェーンの共同構築・強化を始め、クリーンエネルギー分野ではエネルギー貯蔵やグリーン水素などの開発や導入を共同で進めることを明らかにした。

以下はサンプルのため、12 の見出しのみ紹介する。

■米 DOE、クリーンエネ技術の商業化に向けて 30 プロジェクトに 2100 万ドルを拠出

■米 DOE、石炭からの重要鉱物の国内サプライチェーンの強化に 3200 万ドルを拠出

■米 DOE、中小企業の水素・燃料電池プロジェクトに 860 万ドルの資金を提供

■ホワイトハウス、連邦資金インフラプロジェクトに対する国産要件の最終ガイダンスを発行

- 米財務省、IRA 税控除措置に関する一連のガイダンスを 2023 年末までに発行予定
- 米 DOE、仮想発電所（VPP）の商業化への道筋を示した報告書を新たに発行
- 米 DOE、風力・水力発電技術の革新的製造手法の開発に総額 7200 万ドルを拠出
- 米 DOE、長期エネルギー貯蔵プロジェクトに対して総額 3 億 2500 万ドルを拠出
- 米 DOE、新規送電線整備に最大 13 億ドルを拠出、主幹送電線の整備の必要性を強調
- ホワイトハウス、バイデノミクスによるクリーンエネ投資と雇用の成果を発表
- 米 DOI、米国最大規模の 26GW の商業洋上風力発電プロジェクトを建設承認
- 米 DOE、BIL 成立後 2 年間、全体で 4000 億、エネルギー関連に 620 億ドルの資金を提供

＜州・地域の動向＞

■コロラド州、2040 年までに電力の再エネ化 100%を目指す州法成立

コロラド州のジャレッド・ポリス州知事は 2023 年 5 月 11 日、2040 年までに州内の電力量を再生可能エネルギーで 100%賄う目標(以降、目標)を達成するために、州議会との連携を通じてポリス政権の取り組みを推進するほか、州民のエネルギーコストの削減を支援する 4 つの州法に署名した。これらの州法では、クリーンエネルギーへの移行を加速するために現行の煩雑な行政手続きを簡素化するとともに、クリーンエネルギー分野におけるコロラド州の地位を向上させる計画を明らかにした。目標を達成するために、クリーンエネルギー分野におけるイノベーションを促進するほか、高賃金雇用の創出、大気汚染の改善にも取り組むとしている。

以下はサンプルのため、見出しのみ紹介する。

■ニューヨーク州、州内の陸上・洋上風力発電の導入促進に向けた

現地で、肌で感じる展望と見解

EnviX 展望と見解

バイデン政権は大統領就任以降、2035 年までに 100%クリーンエネルギーへの完全移行、2050 年までに経済全体のネットゼロエミッションの達成に向けて積極的に取り組んでいる。特に、連邦議会により法制化された BIL および IRA にて承認されたプログラムが、「米国への投資」アジェンダの一環として展開されており、補助金の拠出を通じた公的資金の投資

が進みつつある。バイデン政権が掲げたこれらの目標実現度は困難との見方も多いが、BIL や IRA では、鉄鋼や EV バッテリーのコンポーネント、重要鉱物の国産要件が盛り込まれており、脱中国を図るとともに、米製造業の活性化や国内のサプライチェーンの強化がより一層加速している。

BIL が成立後 2 年、IRA が成立後 1 年経過し、バイデン政権はこれまで、公的資金により多大な民間投資が喚起されたほか、新規雇用の創出につながったという成果を強調してきた。その背景には、大統領選挙が 2024 年 11 月に控えていることが挙げられる。大統領選挙に向けて民主党はこれまでの実績を強調する一方、共和党は、バイデン政権による BIL や IRA を通じた多額の公的資金の支出を批判し槍玉にあげている。また最近ではインフレや金利上昇の影響により、クリーンエネルギー分野への投資に陰りも見え始めている。大手洋上風力発電開発事業者 Orsted は 2023 年 10 月下旬、ニュージャージー州「Ocean Wind 1・2」計画の撤回を発表したほか、大手メーカー Siemens Gamesa は、バージニア州洋上風力発電プロジェクト「Coastal Virginia Offshore Wind Project」へ供給予定であった風力タービンブレード生産工場の建設計画を保留とした。また EV の分野では、米スタートアップの Lordstown Motors、INDIEV、WM Motors が 2023 年に倒産した。このように業界での生き残りが熾烈化している分野も見られる。

しかし次期の大統領選挙や議会選挙で、共和党が優勢党となった場合でも、法制化された BIL や IRA の内容変更や予算縮小などの措置は困難であるとの見方が強い。その理由として、BIL 予算は既に多額の補助金が交付されているほか、BIL や IRA の縮小・変更には議会へ新たな法案の提出、可決には十分な支持を得る必要がある。次期選挙でも、両党が拮抗する可能性が高いことから、縮小・変更に対する合意を得るのは困難になるとみられる。また、安全保障やエネルギーセキュリティの観点からも、重要鉱物やバッテリーなどは米国内及び同盟国内でのサプライチェーンの強化は今後も推進されることが予想される。そのため、クリーンエネルギー分野への投資の勢いは、政権や景気の状態などの影響を受けて一時的に鈍化する可能性はあるものの、長期的には投資が進むものと見られる。米国市場は、政府・民間投資額も多く世界をリードしているため、米国市場でのプレゼンスを継続維持、拡大することは重要である。

【2023.12.04 Ta】